

Title	計量調査から見る「ネット右翼」のプロファイル : 2007年／2014年ウェブ調査の分析結果をもとに
Author(s)	辻, 大介
Citation	年報人間科学. 38 P. 211-P. 224
Issue Date	2017-03-31
Text Version	publisher
URL	https://doi.org/10.18910/60471
DOI	10.18910/60471
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

〈研究ノート〉

計量調査から見る「ネット右翼」のプロファイル
——2007年／2014年ウェブ調査の分析結果をもとに

辻 大介

要旨

本稿では、2007年と2014年に実施したウェブ調査の結果から、「ネット右翼」層の規模と属性・行動・意識等の特徴について報告する。「ネット右翼」とは日本版のオルタナ右翼とも言えるものであり、本研究では、1) 中国と韓国への排外的態度、2) 保守的・愛国的政治志向の強さ、3) 政治や社会問題に関するネット上での意見発信・議論への参加という3点から操作的に定義した。この定義に合致するケースは、2007年調査では全標本中の1.3%、2014年は1.8%であった。これらのあいだに統計学的な有意差はなく、「ネット右翼」層が増えたとは言えない。また調査標本の特性を考慮すると、ネット利用者全般における「ネット右翼」の比率は、実際には1%未満と見積もるのが妥当と思われる。

2014年調査データの分析結果によれば、「ネット右翼」層には男性が多く、年齢や学歴には有意な特徴はない。ネットのヘビーユーザであり、ソーシャルメディアのなかではTwitterを活発に利用する。「2ちゃんねる」を含む掲示板全般、「ニコニコ動画」を含む動画サイト全般の利用頻度も高く、右派系のオンラインニュースサイトへの選択的接触傾向をもつ。ネット上で他者とのトラブルを経験した率が高く、オンライン脱抑制の程度もネット中毒の程度も強い。

キーワード

インターネット、日本のオルタナ右翼、ナショナリズム、排外性、ウェブ質問紙調査

1. はじめに——ネット発の排外主義活動の問題化

「ネット右翼」（あるいは「ネトウヨ」）とは、おおよそのところ、保守的・愛国的な政治志向をもち、近隣アジア諸国、とりわけ中国、韓国および北朝鮮に対して、排外主義的な言動をネット上でくり広げる人びとを指す¹⁾。もともとはネット上のスラングだったが、一般にマスメディア等でも取りあげられるようになったのは2005年前後のことだ。現在では、愛国を誣い中国や韓国への反感を有してはいても差別的排外活動には距離を取る者を「ネット保守」として区別する向きもあるが、さしあたって本稿ではそのような区別は採らない。

「ネット右翼」的な言動・活動は当初、匿名掲示板「2ちゃんねる」において目立つものであったが、その活動はツイッター等のソーシャルメディアにも広がりを見せ、またネット内にとどまることなく、2010年頃にもなると在日コリアンに対するきわめて差別的な言辭を掲げる街頭デモ等がくり返されるよ

うになった。その中心的存在が2007年に発足した「在日特権を許さない市民の会」、通称「在特会」である。それらの活動は在日コリアンにきわめて深刻な被害を与え（安田 2012、中村 2014、李 2015）、2016年の国会でヘイトスピーチ解消法（正式名称「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」）が制定されるまでに至った。

このような社会問題がもたらされている現状に対して、「ネット右翼」がどの程度の広がりをもっているのか、どのような人びとであるのか、等々の基礎資料を提供することが本稿の目的である。「ネット右翼」に関しては、個別的なケースを扱った評論や記事は少なくないものの、実証的な計量調査研究としては、筆者が2007年と2014年におこなったものしか未だに存在しない²⁾。つづく第2節ではまず、これらの調査の概要を説明し、第3節では、「ネット右翼」層の規模と社会属性を記述する。第4節では、「ネット右翼」層のネット利用行動や利用意識面での特徴を分析し、最終第5節では、「ネット右翼」層に限らない排外的態度の広がり分析の焦点を移す。

2. 調査方法とデータの概要

2007年／2014年ともに、調査は株式会社マクロミルに委託し、ウェブフォームを用いた質問紙調査システムによって実施した。実査期間はそれぞれ2007年10月19日～22日／2014年7月31日～8月3日である。母集団は同社モニタ会員であり、2007年は20～44歳の男女を対象に、5歳区分×男女の計10セルにそれぞれ100ケースを割り当て（有意抽出による割当法）、総計1000ケースを計画標本数とした。2014年は20～59歳を対象に、5歳区分×男女の計16セルに各150ケースを割り当て、総計2400ケースを計画標本数とした。

回収数はそれぞれ1030ケース／2480ケースであった。そのうち、回答に信頼性を欠くケースを削除し³⁾、最終的な有効回答として990ケース／2347ケースを得た。これら有効標本の男女×年齢層別の内訳を示したものが、表1である。データクリーニングによって各セルで若干欠損の多寡は生じているが、計画標本時の構成比（均等割当）はほぼ保たれている。

表1 2007年／2014年調査の有効標本数

		20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	(計)
2007 年	男	94	97	100	97	97				485
	女	100	101	102	99	103				505
	(計)	194	198	202	196	200				990
2014 年	男	139	146	144	136	145	145	151	149	1155
	女	147	151	144	149	150	153	147	151	1192
	(計)	286	297	288	285	295	298	298	300	2347

次節以降はこの有効回答ケースをもとに分析を進めていくが、結果の解釈にあたっては、今回の標本が

ネット利用者全体を母集団として無作為抽出によって得られたものではないことに、当然ながら留意する必要がある。調査を委託したマクロミル社のモニタ属性情報資料によれば⁴⁾、より一般性の高い無作為抽出の諸調査に比べて、未婚や就労状況、年取等の基本属性には大きな差はないが、ネット利用の頻度や時間量がかなり多いことがわかっている。したがって、とりわけ単純集計レベルの結果を解釈する際には、ネットのヘビーユーザの特性が強調されたものとなっていることに注意しなければならない。ただし、「ネット右翼」層を捕捉するにあたっては、この標本の特性は利点でもある。「ネット右翼」がネットで活動する右傾層である以上、半ば必然的にネットのヘビーユーザが多くなると考えられるからだ。その点で今回のウェブ調査は、一般的な無作為抽出調査よりも多くの「ネット右翼」層を捕捉しやすいものと見込みうる。

なお、2007年の調査結果については、辻(2008, 2009)、辻・藤田(2011)ですでに報告しているが、2014年調査にあわせてデータクリーニングのしかたを若干変更したため、以下で報告する結果とは多少数値が異なる場合がある(ただし、異同は軽微にとどまり、既刊論文の論旨に変更が生じるようなものではない)。

3. 「ネット右翼」層の規模と社会属性

では、上記の2007年/2014年調査のデータをもとに、「ネット右翼」層がネット利用者のなかでどの程度の割合を占めるかを検討してみよう。そもそも「ネット右翼」に関する明確な、あるいは論者間でコンセンサスの取れた定義があるわけではないが、本調査研究では、これまで指摘されてきた特徴を最大公約数的に採って、a)中国・韓国への否定的態度(いわゆる「嫌韓嫌中」感情)、b)保守的政治志向、c)政治・社会問題に関するネット上での意見発信や議論、という3つの条件すべてを満たすケースを「ネット右翼」層と操作的に定義する。具体的には、それぞれ以下のとおりである。

- a) 「韓国」「中国」いずれに関しても、親しみを「まったく感じない」「あまり感じない」と回答
(※「かなり感じる」～「まったく感じない」の5件法から選択)
- b) 「首相や大臣の靖国神社への公式参拝」「憲法9条1項(戦争放棄)の改正」「憲法9条2項(軍隊・戦力の不保持)の改正」「小中学校の式典での国旗掲揚・国歌斉唱」「小中学校での愛国心教育」という5項目すべてに「賛成」「やや賛成」と回答
(※「賛成」～「反対」の5件法+「わからない」「答えたくない」から選択)
- c) 2007年調査：政治や社会の問題について、この1年ぐらいの間に「自分のホームページに、意見や考えを書きこんだ」「他の人のブログに、自分の意見や考えをコメントした」「電子掲示板やメーリングリスト等で議論に参加した」という3項目いずれかについて、したことが「ある」と回答
2014年調査：それらに加えて、「Twitterなどのソーシャルメディアで、自分の意見や考えを発信したり、議論に参加したりした」「自分の意見や考えを、動画でアップしたり配信したりした」「動画サイトに

自分の意見や考えをコメントとして書きこんだ」という6項目いずれかについて、したことが「ある」と回答（「ある」「ない」「答えたくない」から選択）

条件aに用いた設問文は、字義通りにはあくまで“親しみを感じない”ことを意味するにすぎず、必ずしも「嫌韓嫌中」というほどの否定的感情をもつとは限らない。実際、2007年調査では、ブラジルやイスラエルなど相対的に日本人にとってなじみの薄い国にも、中国・韓国と同等かそれ以上に親しみを「感じない」という回答が集まっている（辻 2008）。そこで2014年調査では、あわせて各国を「好き」～「嫌い」で選択する項目を設問し、親しみを「かなり感じる」～「まったく感じない」という回答形式の設問との相関を確認した（いずれも5件法）。その結果、中国については $r=.73$ 、韓国は $r=.77$ の高い相関が認められたため（0.1%水準の有意性）、少なくともこれらの国については親しみを感じないかどうかを否定的態度の代替指標として用いてよいだろう⁵⁾。

条件bは、論争点となりがちな具体的イシューをもとに、保守的政治志向を測るものである。旧来の「右翼」に比して「ネット右翼」には思想性やイデオロギー性が薄いことがしばしば指摘されており（安田・山本・中川 2013）、天皇制の支持や尊崇などを「ネット右翼」の指標とするのは必ずしも適当ではない。そのため、具体的イシューへの賛否を規準とすることにした。

条件cは、あくまで「政治や社会の問題」一般についてネットで意見の発信や議論をおこなったかをたずねる設問であり、その書きこみ等が「ネット右翼」的なものであったかまでは把握できない。この点でここでの操作的定義に限界があることは認めざるをえない。いずれにせよ、これら条件a～cによる定義は——あるいは別の操作的定義を採るにしても——恣意性を免れきれものではなく、以下で提示する分析結果・数値も一定の誤差や不完全さを含むものであることを、あらかじめ強調しておきたい。

では、分析結果の記述に移ろう。これら条件a～cのそれぞれに該当するケース、および、すべてに該当するケースは、表2のとおりであった。なお、前節で述べたように、2007年と2014年では調査対象の年齢層が異なるため、比較のためには本来、2014年調査の分析対象を2007年と同じ20～44歳に限るべきだが、これ以降の分析では2007年調査データは扱わず、2014年調査のみを取り上げるため、表2では年齢層を限定しない全標本の分析結果を記載している。また、20～44歳に限定した場合も、比率値はほとんど変わらない⁶⁾。

表2 2007年／2014年調査における「ネット右翼」層の比率

	2007年調査		2014年調査	
	比率	(実数)	比率	(実数)
a) 中韓への否定的態度	36.6%	(362)	62.7%	(1471)
b) 保守的政治志向	6.4%	(63)	11.3%	(265)
c) ネットでの意見発信・議論	15.4%	(152)	12.2%	(286)
a&b&c) 「ネット右翼」層	1.3%	(13)	1.8%	(43)

条件a～cすべてにあてはまる「ネット右翼」層は、2007年調査で1.3%、2014年調査では1.8%となっている。前節で述べたように、今回の標本の特性としてネットのヘビーユーザが多いことを考慮するならば、日本のネットユーザ全体における実際の比率はさらに下がり、各年ともおそらく1%未満と見積もるのが妥当だろう。また、2007年から2014年にかけて、数値の上では0.5ポイント増加しているが、有意な差ではなく ($\chi^2=1.14, p=.29$)、この間に「ネット右翼」層が増えたとは言えない。

ただし、条件aとbに該当する比率はそれぞれ倍近く増えており、潜在的な「ネット右翼」の支持層は広がっている。仮に、条件aとbには該当するが、cには該当しないケース——すなわちアクティブに意見発信や議論はおこなわないものの、中韓への否定的態度と保守的政治志向を共有するネットユーザ——を「ネット右翼シンパ」層と呼ぶならば、その比率は2.7%から7.4%へ有意に増加している ($\chi^2=27.02, p<.001$)。このシンパ層の拡大は、「ネット右翼」現象のもたらす問題を考える際に注目すべき点のひとつだろう。

つづいて、この「ネット右翼」層の社会属性を見てみよう。2007年は実数にして13ケースにとどまるため、詳細な分析に耐えないが、参考までに性・年齢のみ記述しておく。男女比は9対4、年齢層は20代/30代/40代前半がそれぞれ6/4/3ケースであった (辻 2008)。

2014年調査の全標本 (20～59歳) を対象に、「ネット右翼」層をそれ以外と比較したときの特徴は、まずもって、男性が79%と顕著に多いことである ($\chi^2=15.62, p<.001$)。一方、平均年齢や年齢層分布については有意な傾向は見られなかった。

表3 「ネット右翼」層の学歴分布

	中学・高校卒	短大・専門学校等卒	大学・大学院卒
「ネット右翼」層 (n=43)	16.3%	18.6%	65.1%
それ以外 (n=2304)	21.8%	26.4%	51.7%

学歴についても、表3のとおり、際立った傾向は認められない。大卒以上が多いようにも見えるが有意差はなく、また、これは「ネット右翼」層に男性が多いことによるものであり、男性サンプルに限定して比較すると、比率の差は5ポイント未満にまで縮まる。

表4 「ネット右翼」層の世帯年収分布

	200万円未満	200万円～	400万円～	600万円～	800万円以上
「ネット右翼」層 (n=38)	15.8%	36.8%	26.3%	10.5%	10.5%
それ以外 (n=1811)	8.6%	25.2%	25.7%	17.8%	22.6%

世帯年収については、表4のように、「ネット右翼」層で有意に低い傾向が認められる (Wilcoxonの順位検定で $W=26436, p<.01$)。ただし、世帯年収の設問は任意回答であるため、全体で約2割の欠損値が生じており、それを除いて分析した結果であることは注記しておきたい。経済状況の不遇が保守的排外性の発露につながっていることを思わせる結果ではあるが、しかし階層帰属意識⁷⁾には有意差がなく、この

点でも解釈には一定の留保を要する。

その他、未既婚や子どもの有無、就労状況（フルタイム／パート・アルバイト／学生／専業主婦・主夫／無職）には、有意な傾向は見られなかった。

以上を概括すれば、「ネット右翼」層の社会属性面での特徴は、男性が多いこと、留保付きながら世帯年収が低いことであり、それ以外に一般にしばしば語られるような若年・低学歴・独身者といった特徴は、今回の分析の限りでは認められない。

4. 「ネット右翼」層のネット利用行動・意識

社会属性よりも顕著に「ネット右翼」層の特徴が現れるのは、やはりネット利用行動の面である。まず確認しておきたいのは、パソコンによるネットの「プライベート・余暇での利用時間」が長いことだ。「ネット右翼」層では平均3.48時間に上るのに対して、それ以外の者——以下「対照層」とする——は2.58時間と、1時間近くの差がある（ $t=2.79, p<.01$ ）⁸⁾。「仕事・学業での利用時間」や、スマートフォン・携帯電話でのネット利用率および利用時間には、このような有意な差は見られない。

ソーシャルメディアのなかでは、Twitterの利用が活発なことが特徴的である。「ネット右翼」層でアカウントをもち、毎日利用する者は37.2%に上る（対照層では16.4%； $\chi^2=13.00, p<.05$ ）。アカウントをもつ「ネット右翼」層と対象層で、ツイートする頻度を比べても前者のほうが有意に高い⁹⁾。FacebookおよびLINEについては、このような有意差は見られなかった。

表5 「ネット右翼」層のネット利用行動

	「ネット右翼」層 (n=43)		それ以外 (n=2304)	(N)
ネット上のニュースサイトを読む	3.79	>	3.34	(41466)
Twitterのまとめサイトを読む	1.30	>>	0.70	(38334)
「2ちゃんねる」を読む(まとめサイトを含む)	2.21	>>>	1.14	(32076)
「2ちゃんねる」に書きこむ	0.40	>	0.20	(44715)
「2ちゃんねる」以外の掲示板を読む	1.47	>>>	0.72	(36000)
「2ちゃんねる」以外の掲示板に書きこむ	0.53	>>	0.19	(42423)
YouTubeを見る	2.70	>>	2.18	(38084)
YouTubeでコメントを書きこむ	0.56	>>>	0.13	(39379)
ニコニコ動画・ニコニコ生放送を見る	1.81	>>>	0.79	(30492)
ニコニコ動画・ニコニコ生放送でコメントを書きこむ	1.07	>>>	0.21	(31655)
その他の動画サイトを見る	1.51	>>>	0.79	(33472)
動画サイトに動画をアップする、ライブ配信する	0.19	>	0.10	(46724)
オンラインゲームやソーシャルゲームで遊ぶ	1.37	>>	0.76	(40651)

(※Wilcoxonの順位検定により >>> $p<.001$, >> $p<.01$, > $p<.05$ の有意差)

ホームページやブログの保有率・更新頻度には有意な差はなかったが、その他の各種サイト利用については、表5にまとめたとおり、すべて「ネット右翼」層で利用頻度が高い(表中の数値は「ほぼ毎日」～「まったくない」の5件法による選択回答に4～0点を与えたときの平均値であり、有意差の検定にはWilcoxonの順位和検定を用いた)。「ネット右翼」については一般に、掲示板では「2ちゃんねる」、動画サイトでは「ニコニコ動画」「ニコニコ生放送」の利用が注目されがちだが、この結果を見る限りでは、掲示板・動画サイト全般に利用が活発であるようだ。

また、「ネット右翼」にはいわゆるオタクのイメージが投影されがちだが(古谷2013)、オンラインゲーム・ソーシャルゲームで遊ぶ頻度が高いことは、ある程度そのイメージに合致する結果と言えるだろう。ただし、趣味に関する回答を見てみると、確かに「テレビゲーム」を挙げる率は対照層より多いものの¹⁰⁾、一般にオタク的趣味とされる「マンガ」「アニメ」に関しては有意差がなかった。あくまで「ゲームオタク」の域にとどまるのかもしれない。

表6 「ネット右翼」層のニュースサイト接触率

	「ネット右翼」層 (n=43)	それ以外 (n=2304)	(χ^2)
YOMIURI ONLINE(読売新聞)	16.3%	10.8%	(1.30)
asahi.com(朝日新聞)	7.0%	8.7%	(0.16)
毎日jp(毎日新聞)	9.3%	7.3%	(0.24)
MSN産経ニュース(産経新聞)	32.6% >>>	12.5%	(15.26)
時事ドットコム(時事通信)	23.3% >>>	7.0%	(16.54)
47News *注	4.7%	2.6%	(0.65)
ZAKZAK(夕刊フジ)	14.0% >>>	3.1%	(15.72)
日刊ゲンダイ	11.6% >	4.0%	(6.21)
J-CASTニュース	16.3% >>>	3.9%	(16.31)
Yahoo!ニュース	69.8%	68.6%	(0.03)
ハフィントンポスト	2.3%	1.3%	(0.34)
ニコニコニュース	25.6% >>>	4.0%	(46.89)

*注:「47News」は共同通信社系のニュースサイト

(※ χ^2 検定により >>> $p < .001$, >> $p < .01$, > $p < .05$ の有意差)

次に、よく読むニュースサイトの回答率を比較したものが、表6である。「ネット右翼」層では、夕刊紙系のサイト(「ZAKZAK」「日刊ゲンダイ」)を挙げる割合が高く、また、一般紙系では「MSN産経ニュース」¹¹⁾、ネット企業系では「J-CASTニュース」「ニコニコニュース」といった保守的・右派的色彩の強いサイトへの接触率が高い。ネットでは旧来のマスメディア環境以上に、情報の選択的接触(selective exposure)が生じやすいと言われるが(Benett and Iyengar 2008)、この結果は「ネット右翼」においてもやはり選択的接触がなされていることを示唆している。

ネットにかかわる行為・経験としては、「ネット上で署名運動に協力した」者が60.5%と顕著に多い

のをはじめとして（対照層では8.4%；Fisherの直接法で $p<.001$ の有意差）、「ネット上で市民活動や社会運動に参加した」9.3%（対1.3%； $p<.01$ ）、「ネット上での呼びかけを見て、デモに参加した」7.0%（対0.7%； $p<.01$ ）、「ネット上での呼びかけを見て、企業や団体に抗議のメールや電話をした」25.6%（対1.0%； $p<.001$ ）と、いずれも「ネット右翼」層のほうが対照層より高比率になっている。

加えて、「直接会ったことのない人を、ネット上で非難したり批判したりした」ことのある者は14.0%（対2.7%； $p<.001$ ）、「直接会ったことのない人から、ネット上で非難や批判を受けた」20.9%（対6.1%； $p<.001$ ）と、トラブルの経験率も高い。

表7 「ネット右翼」層のネットに対する意識

	「ネット右翼」層 (n=43)	それ以外 (n=2304)	(M)
ネットに人を傷つけるような情報が載るのは しかたないことだ	1.63 >>	1.23	(41466)
ネットで叩かれる側にも、 叩かれるだけの理由がある	1.95 >>>	1.55	(44715)
ネット上で過激な書きこみや発言があっても、 たいてい冗談半分で、本気ではない	1.51 >>	1.14	(42423)

(※Wilcoxonの順位和検定により >>> $p<.001$, >> $p<.01$ の有意差)

その背景には、表7に示すようなネットに対する意識の偏りがある（表中の数値は「そう思う」～「そう思わない」の4件法による選択回答に3～0点を与えたときの平均値であり、有意差の検定にはWilcoxonの順位和検定を用いた）。「ネット右翼」層は、「ネットに人を傷つけるような情報が載るのはしかたないことだ」「ネットで叩かれる側にも、叩かれるだけの理由がある」と考える傾向が強い。また、「ネット上で過激な書きこみや発言があっても、たいてい冗談半分で、本気ではない」ととらえて、ネットでの過激な表出行動を、いわゆる“ネタ”として処理するような傾向も見られる。これは、「ネット右翼」現象を含む日本のネットサブカルチャーのひとつの特徴に〈ネタ的コミュニケーション〉を指摘した鈴木謙介(2005: 146)の主張と通底するところがある。

また今回の調査では、オンライン脱抑制(online disinhibition) (Suler 2004) を測る尺度項目、およびネット中毒(Internet addiction) (Young 1998=1998) を測る尺度項目を設けている¹²⁾。それぞれの尺度得点を「ネット右翼」層/対象層で比較すると、オンライン脱抑制は21.0点/17.3点 ($t=3.12$, $p<.01$)、ネット中毒は5.02点/4.14点 ($t=2.23$, $p<.05$) と、いずれも「ネット右翼」層のほうが高い。つまり、「ネット右翼」層は、ネットでは対面状況よりも自己抑制せずに行動しがちで、中毒状況にも陥りやすいということだ。

本節での分析結果をまとめておこう。「ネット右翼」層はパソコンでのネットヘビーユーザであり、Twitter、2ちゃんねるを中心とした掲示板全般、YouTube・ニコニコ動画等の動画サイト全般をよく利用する。右派系のニュースサイトへの選択的接触傾向をもち、バッシングや過激・攻撃的な表出行動に許容的であり、ネットでは自己抑制の箍が外れがちで、中毒的にのめりこみやすく、非難したりされたりのトラブル経験率も高い。

5. 「ネット右翼」の背景にある排外的態度の広がり

さて第3節で見たように、2007年調査と比べたとき、2014年調査で「ネット右翼」層が増えたわけではなかったが、そのシンパ層は有意に増加していた。とりわけその背景として大きいのは、中国・韓国への否定的態度を示す者が半数を超えるまでになったことであり、その経年的増加傾向は、同じ設問がなされた内閣府の『外交に関する世論調査』¹³⁾でも確認できる。

表8 2007年/2014年調査における移住外国人への意識

	2007年 (n=990)		2014年 (n=2347)	(N)
そうした外国人 [※] が増えれば、犯罪発生率が高くなる	2.23	<<<	2.48	(3761480)
そうした外国人は、日本人から仕事を奪っている	1.75	<<<	1.92	(3803620)
政府は、そうした外国人の援助に金を使いすぎている	2.16	<<<	2.39	(3706971)
不法滞在している外国人を、日本政府はもっと厳しく取り締まるべきだ	2.93		2.96	(3903321)
そうした外国人は、全体としては日本の経済に役立っている	2.50	>>>	2.40	(1572524)
そうした外国人は、新しい考えや文化をもたらし、日本の社会をよくしている	2.13		2.07	(1614266)
日本に合法的に移住した外国人は、日本人と同じ権利をもつべきだ	2.50	>>>	2.13	(1416858)

*注:「そうした外国人」とは、調査票では「日本に定住しようと思って日本へ来る外国人」のことを指す

(※Wilcoxonの順位和検定により >>> p<.001の有意差)

今回の調査では、日本への移住外国人に対する意識を7項目にわたって設問しているが、表8のとおり、そこでもやはり移住外国人への否定的態度が強まっている形跡が認められる(表中の数値は「そう思う」～「そう思わない」の5件法による選択回答に4～0点を与えたときの平均値であり、有意差の検定にはWilcoxonの順位和検定を用いた)。「そうした外国人〔日本への移住外国人を指す〕が増えれば、犯罪発生率が高くなる」「日本人から仕事を奪っている」「政府は、援助に金を使いすぎている」といった排斥感情が有意に強まり、逆に「全体としては日本経済に役立っている」「新しい考えや文化をもたらし、日本の社会をよくしている」といった肯定的評価は弱まっている。

こうした排外的態度の強まりは、「ネット右翼」的な排外主義活動・行動に積極的にコミットしないまでも、それを日本社会全体として黙認してしまうことにつながる危険性がある。2014年調査において、「外国人を差別するヘイトスピーチ(憎悪表現)を、日本政府はもっと厳しく取り締まるべきだ」という設問項目に対し、「そう思う」は15.1%、「まあそう思う」35.7%と、賛成派が半数に達してはいる(「どちらともいえない」が37.1%、「あまりそう思わない」7.1%、「そう思わない」4.9%)。ただし、表8の7項目を主成分分析して排外的態度尺度を構成すると¹⁴⁾、やはり排外的態度が強いほどヘイトスピーチ規制には消極的であり(Spearmanの順位相関係数 $\rho = .31$, $p < .001$ の有意性)、今後も日本社会における排外的態度が強まり続ければ、2016年によく成立したヘイトスピーチ解消法も有名無実化するかもしれない。憲法の保障する表現の自由との兼ね合いもあり、ヘイトスピーチの法的な規制強化が必ずしも望ましいと

は限らないが、少なくとも排外主義活動に対する社会的な対抗力・対抗世論が弱まるのは望ましいことではあるまい。

表9 排外的態度尺度を従属変数とした重回帰分析の結果

	モデル1	モデル2	Range	Mean	S.D.
ネット利用時間量	.06 **	.02	0-10	2.60	2.09
「2ちゃんねる」接触頻度	—	.19 ***	0-4	1.16	1.45
性別ダミー(男1, 女2)	-.10 ***	-.08 ***	1-2	1.51	0.50
年齢	.05 *	.10 ***	20-59	39.70	11.45
教育年数	-.05 *	-.06 **	9-18	14.71	1.83
ナショナルプライド	.12 ***	.10 ***	0-24	14.11	4.00
一般的信頼	-.20 ***	-.20 ***	0-9	4.22	1.78
孤独感	.09 ***	.08 ***	0-9	4.03	1.63
外国人との交流経験(有1, 無0)	-.04 *	-.05 *	0-1	0.40	0.49
調整済み R ²	.08 ***	.11 ***			

(※係数値は標準化後β；*** p<.001, ** p<.01, * p<.05 の有意差)

この点で、はたしてネット利用は、人びとの排外的態度を強めていくような効果をもつのだろうか。最後に、これに関する若干の分析を加えて、本稿を閉じることにしたい。表9は、上記の排外的態度尺度を従属変数として、モデル1では独立変数にパソコンによるプライベート・余暇でのネット利用時間量を、モデル2ではさらに「2ちゃんねる」(まとめサイト含む)を読む頻度を追加投入し、重回帰分析をおこなった結果である。統制変数としては、性別・年齢・教育年数(学歴)の他、金明秀(2015)などの先行研究を参考に、排外性との関連が見込まれるナショナルプライド、一般的信頼、孤独感、外国人との個人的交流経験の有無を投入した¹⁵⁾。

ネット利用時間量のみを独立変数に投入したモデル1では、利用時間が多いほど排外的態度が強いという関連が有意に認められる。しかし、「2ちゃんねる」の接触頻度を追加投入したモデル2では、ネット利用時間の有意性は消え、「2ちゃんねる」接触との関連がより大きな係数値で現れる¹⁶⁾。それによって、モデルの説明力を示す調整済みR²値も有意に向上している(R²変化量は.028、F変化量73.85、p<.001)。

このことは、ネット利用が全般的に排外性を強めるのではなく、「2ちゃんねる」のような一部の特殊なサイト利用がそれを強めることを示している。もっとも、この分析からは因果の向きまでは特定できず、もともと排外的な態度をもつ者ほど、そうしたサイトや情報への選択的接触を好むだけである可能性も十分に考えられる。この点——因果の向き——は、今後の大きな課題である。

参考文献

- [1] Bennett, W.L. and Iyengar, S., 2008, A new era of minimal effects? The changing foundations of political communication, *Journal of Communication*, vol.58-no.4, pp.707-731.
- [2] 古谷経衡, 2013, 『ネット右翼の逆襲——「嫌韓」思想と新保守論』 総和社.
- [3] 金明秀, 2015, 「日本における排外主義の規定要因——社会意識論のフレームを用いて」『フォーラム現代社会学』 14号, pp.36-53.
- [4] 李信恵, 2015, 『#鶴橋安寧——アンチ・ヘイト・クロニクル』 影書房.
- [5] 中村一成, 2014, 『ルポ京都朝鮮学校襲撃事件——〈ヘイトクライム〉に抗して』 岩波書店.
- [6] Suler, J., 2004, The online disinhibition effect, *Cyberpsychology and Behavior*, vol.7-no.3, pp.321-326.
- [7] 鈴木謙介, 2005, 『カーニヴァル化する社会』 講談社.
- [8] 辻大介, 2008, 『インターネットにおける「右傾化」現象に関する実証研究調査結果概要報告書』(日本証券奨学財団助成研究報告書) <http://d-tsuji.com/paper/r04/report04.pdf>
- [9] 辻大介, 2009, 「調査データから探る「ネット右翼」の実態」『Journalism』 226号, pp.62-69, 朝日新聞社.
- [10] 辻大介・藤田智博, 2011, 「「ネット右翼」的なるものの虚実——調査データからの実証的検討」『若者の現在 政治』 日本図書センター.
- [11] Udris, R., 2016, Psychological and social factors as predictors of online and offline deviant behavior among Japanese adolescents, *Deviant Behavior*, pp.1-18, doi: 10.1080/01639625.2016.1197689
- [12] 安田浩一, 2012, 『ネットと愛国——在特会の「闇」を追いかけて』 講談社.
- [13] 安田浩一・山本一郎・中川淳一郎, 2013, 『ネット右翼の矛盾——愛国が招く「亡国」』 宝島社.
- [14] Young, K., 1998, *Caught in the Net: How to Recognize the Signs of Internet Addiction — and a Winning Strategy for Recovery*, John Wiley & Sons. (=1998 小田嶋由美子訳『インターネット中毒——まじめな警告です』 毎日新聞社.)

注

- 1) 近年、アメリカでも日本の「ネット右翼」に似た存在が「オルタナ右翼 alt-right」と呼ばれ、注目されている。SPLC Southern Poverty Law Center “ALTERNATIVE RIGHT” (<https://www.splcenter.org/fighting-hate/extremist-files/ideology/alternative-right>) を参照 (2016年11月10日アクセス)。
- 2) ネット利用と排外主義(レイシズム)の関連を計量的に分析した高史明(2015)をはじめ、関連の深い調査研究はいくつか現れているが、「ネット右翼」の規模や属性等を分析したものはない。評論家の古谷経衡(2013:111-3)は「巷間「ネット右翼」と呼ばれる人々の実態を調査するため、二〇一三年二月初旬から三月にかけて、インターネット上で大規模なアンケート調査を実施した」「我が国において「ネット右翼」に関して行った統計調査のうち、最大のものであり、その精度は高いものと確信する」としているが、残念ながら社会調査法の基本すら理解されておらず、学術的価値には乏しい。
- 3) 回答の信頼性の判定基準は次のとおり。[1] 表組みの設問のうち、選択回答がすべて同じ(たとえばすべて「あてはまる」等)であることが考えにくい設問が2007年・2014年ともに9問あり、その過半数(5問以上)について、表組み内の下位設問の選択回答がすべて同じであったケースを無効票として削除。[2] 数値記入式の設問に対し、極端な値を回答しているケースについて、他の設問の回答状況も勘案したうえで、信頼性の低いと思われるものを無効票として削除。
- 4) 「マクロミルモニタのライフスタイル調査」2007年版と2014年版による。現行版は http://www.macromill.com/monitor_info/lifestyle/ で入手可能だが、過去の版は削除されており、調査年次に入手したものを参照した。
- 5) 一方、ブラジルやロシアのように比較的なじみの薄い国の場合、それぞれ $r=.50$ 、 $r=.54$ と相関値はより低くなる。ちなみに、2007年調査で「好き」～「嫌い」ではなく、親しみを「かなり感じる」～「まったく感じない」で設

問したのは、無作為抽出・全国規模で実施されている内閣府大臣官房政府広報室の『外交に関する世論調査』の同種の設問回答と比較対照するためであり、今回の調査でも、各国に対して親しみを感じるか否かの分布形の基本パターンは、『外交に関する世論調査』と大きく異なることを確認している。

- 6) 2014年調査データの分析を20～44歳に限定した場合(N=1451)、表2の各数値は次のとおりとなる；「a) 中韓への否定的態度」60.6%(n=880)、「b) 保守的政治志向」10.7%(n=155)、「c) ネットでの意見発信・議論」13.1%(n=190)、「a&b&c) 「ネット右翼」層」1.9%(n=28)。
- 7) 階層帰属意識に関する設問は、「現在の日本社会全体」において、「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」のどの層に入るかを回答させるもの。
- 8) ネット利用時間については「まったく利用しない」～「8時間以上」の10件法で選択回答させており、平均値の算出にあたっては、それぞれの中央値（「8時間以上」については10時間）で置き換えた。
- 9) Twitterアカウントをもつ「ネット右翼」層／対象層はそれぞれn=25／880。ツイートの頻度は「ほとんどツイートすることはない」～「1日に20回以上」の9件法で選択回答。Wilcoxonの順位和検定によりツイート頻度には0.1%水準の有意差(W=7979)。
- 10) 「テレビゲーム」を趣味に挙げた比率は、「ネット右翼」層37.2%に対して対照層16.4% ($\chi^2=13.08, p<.001$)。
- 11) ちなみに紙媒体の一般紙の購読率については、産経新聞を含めて「ネット右翼」層と対象層とで有意な差が見られるものはない。これは一般に「マスゴミ」というネットスラングに表されるように、「ネット右翼」に既存マスメディアへの不信感が強いからかもしれない。実際、「日本のマスコミの情報は偏っていて信用できない」という設問項目に対し、「ネット右翼」層で「そう思う」と回答したのは81.4%（対照層24.8%）、「まあそう思う」18.6%（同34.3%）と、合わせて肯定回答が100%に達する。
- 12) オンライン脱抑制を測る9項目は、筆者が指導していた大学院生（当時）Reinis Udrisとともに考案・開発したものである（Udris 2016）。「ネットでは、面と向かって言いにくいことでも、相手に伝えやすい」「ネットでは、新しく知り合った人とも打ち解けた関係をつくりやすい」「ネットでは、嫌いな相手を困らせたりいやがらせしたりしやすい」等の9項目から成り、5件法の選択回答「そう思う」～「そう思わない」に4～0点を与えて単純加算尺度を構成した（Cronbach's $\alpha=.91$ ）。ネット中毒を測る3項目は「予定していたより長い時間、ネットを利用してしまいがちだ」「ネットが原因で、仕事や勉強、家事がおろそかになることがある」「ネットが原因で、睡眠不足になることがある」から成り、4件法の選択回答「あてはまる」～「あてはまらない」に3～0点を与えて単純加算尺度を構成した（ $\alpha=.84$ ）。
- 13) 『外交に関する世論調査』各年版は、内閣府大臣官房政府広報室のサイトを参照（<http://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html>）。
- 14) 表8の7項目を主成分分析して、第1主成分(得点)を排外的態度尺度(得点)とした。第1主成分の固有値は2.83(寄与率40.4%)、各項目の主成分負荷量は大きい純に、「政府は援助に金を使いすぎている」.75、「犯罪発生率が高くなる」.72、「日本の社会をよくしている」-.62、「日本人から仕事を奪っている」.61、「日本の経済に役立っている」-.60、「日本人と同じ権利をもつべき」-.59、「不法滞在をもっと厳しく取り締まるべき」.52である。
- 15) ナショナルプライドは、「日本における民主主義の現状」「世界における日本の政治的影響力」「日本の経済的成果」「日本の自衛隊」「日本の歴史」「科学技術の分野で日本人が成し遂げたこと」「スポーツの分野で日本人が成し遂げたこと」「文学芸術の分野で日本人が成し遂げたこと」の8項目について、「とても誇りに思う」～「まったく誇りに思わない」の4件法の選択回答に3～0点を与え、単純加算して尺度化（ $\alpha=.83$ ）。一般的信頼は、「世の中の多くの人は基本的に正直である」「世の中の多くの人は信頼できる」「世の中の多くの人は他人を信頼している」の3項目について、「そう思う」～「そう思わない」の4件法の選択回答に3～0点を与えて単純加算（ $\alpha=.79$ ）。孤独感は「私の興味や考えは、私のまわりの人たちとは違う」「私には頼りにできる人がいない」「〔※逆転項目〕私は自分のまわりの人たちとうまくいっている」の3項目について、「あてはまる」～「あてはまらない」の4件法の選択回答に3

～0点を与えて単純加算($\alpha = .51$)。外国人との交流経験については、「近くに住んでいる外国人とあいさつをかわす」「いっしょに働く」「学校でいっしょに勉強する」「町内会や学校行事などにいっしょに参加する」「国際交流のグループでいっしょに活動する」「友達としてつきあう」「自分または家族や親せきが外国人と結婚している」の7項目を複数選択させた(いずれも経験ない場合は「つきあったことはない」を選択)。

16)なお、モデル1も含めて多重共線性は生じていない。VIFは最大でも1.23にとどまる。

A Profile of *Netto-uyoku*: Quantitative Data Analysis of Online Questionnaire Surveys in 2007 and 2014

Daisuke TSUJI

Abstract:

This article reports the results of web-based surveys conducted in 2007 and 2014, in order to investigate the actual conditions of *Netto-uyoku*, online activists of the Japanese alt-right. In this study *Netto-uyoku* is operationally defined as those who are: 1) xenophobic toward China and Korea, 2) have a nationalistic political attitude, and 3) post or exchange opinions about political issues via the Net. Respondents who meet this definition were 1.3 percent of total samples in 2007, and 1.8 percent in 2014. Statistically there is no significant difference between these ratios, suggesting that *Netto-uyoku* has not increased in a recent decade. In addition, taking account of sample selection bias, the actual size of *Netto-uyoku* is estimated at far less than 1 percent of the Japanese Internet users.

Analyses of 2014 survey data showed that over three quarters of *Netto-uyoku* are males, but there are no significant features in their ages and educational backgrounds. They are heavy users of the internet, and prefer Twitter to other social media such as Facebook or LINE. They use BBS websites such as “2channel”, video sharing websites such as “Niconico”, and online game sites more frequently than other internet users. *Netto-uyoku* are more likely to experience online troubles or flaming with others, and it seems partly because of their high degree of online disinhibition and internet addiction.

Key Words : Internet, Japanese alt-right, nationalism, xenophobia, web-based questionnaire survey